

件名

株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件

○金融庁
財務省告示第 号
経済産業省

株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成二十年財務省告示第二号）の一部を次のように改正し、令和七年三月三十一日から適用する。

令和七年 月 日

金融庁長官 井藤 英樹

財務大臣 加藤 勝信

経済産業大臣 武藤 容治

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

延 滞 給	延 滞 金
(ワーケット・リスク相当額の計測対象となる内部取引) 第十一条の十二 [略] 2 内部取引担当デスクと内部取引担当デスク以外のトレーディング・デスクとの間の内部取引は、前条第一項各号に掲げる要件を<u>満たし、かつ、同条第三項の規定に該当する場合に限り、</u>ワーケット・リスク相当額の計測対象に含むものとする。 3 [略] (ワーケット・リスク相当額の計測対象となる内部取引) 第二十二条の十二 [略] 2 内部取引担当デスクと内部取引担当デスク以外のトレーディング・デスクとの間の内部取引は、前条第一項各号に掲げる要件を<u>満たし、かつ、同条第三項の規定に該当する場合に限り、</u>ワーケット・リスク相当額の計測対象に含むものとする。 3 [略] (延滞エクスポージャー) 第四十八条 第三十三条から前条まで（第四十五条を除く。）の規定にかかわらず、次の各号に掲げる事由が生じたエクスポージャー（<u>次項から第四項まで及び次条において「延滞エクスポージャー」という。</u>）のうち、適格金融資産担保によって信用リスクが削減されていない部分、保証を用いている場合の被保証でない部分及びクレジット・デリバティブを用	(ワーケット・リスク相当額の計測対象となる内部取引) 第十一条の十二 [同左] 2 内部取引担当デスクと内部取引担当デスク以外のトレーディング・デスクとの間の内部取引は、前条第一項各号に掲げる要件を<u>満たす場合</u>に限り、ワーケット・リスク相当額の計測対象に含むものとする。 3 [同左] (ワーケット・リスク相当額の計測対象となる内部取引) 第二十二条の十二 [同左] 2 内部取引担当デスクと内部取引担当デスク以外のトレーディング・デスクとの間の内部取引は、前条第一項各号に掲げる要件を<u>満たす場合</u>に限り、ワーケット・リスク相当額の計測対象に含むものとする。 3 [同左] (延滞エクスポージャー) 第四十八条 第三十三条から前条まで（第四十五条を除く。）の規定にかかわらず、次の各号に掲げる事由が生じたエクスポージャー（<u>次項、第四項及び次条第一項において「延滞エクスポージャー」という。</u>）のうち、適格金融資産担保によって信用リスクが削減されていない部分、保証を用いている場合の被保証でない部分及びクレジット・デリバティブを用

いている場合のプロテクションが提供されていない部分に適用するリスク・ウェイトは、当該延滞エクスポージャーの額及び部分直接償却の額の合計額に対する個別貸倒引当金等の額（個別貸倒引当金の額、特定海外債権引当勘定の額及び部分直接償却の額の合計額をいう。）の割合の区分に応じ、次の表の右欄に定めるものとする。

〔表略〕

〔一～三 略〕

〔2～4 略〕

- 5 第一項において、標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、金融再生法施行規則第四条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当する事由が生じたこと及び第一項第三号に規定する三月以上当該限度額を超過することに係る判定の基準として、三月以上に代えて九十日超を用いることができる。

（自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャー）

第四十九条 〔略〕

- 2 前条第三項から第五項までの規定は、自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャーの判定について準用する。この場合において、同条第三項及び第四項中「第一項各号」とあるのは「第四十八条第一項各号」と、同条第五項中「第一項において」とあるのは「第四十九条第一項において」と、「第一項第三号」とあるのは「第四十八条第一項第三号」と読み替えるものとする。

いている場合のプロテクションが提供されていない部分に適用するリスク・ウェイトは、当該延滞エクスポージャーの額及び部分直接償却の額の合計額に対する個別貸倒引当金等の額（個別貸倒引当金の額、特定海外債権引当勘定の額及び部分直接償却の額の合計額をいう。）の割合の区分に応じ、次の表の右欄に定めるものとする。

〔同左〕

〔一～三 同左〕

〔2～4 同左〕

- 5 第一項において、標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、金融再生法施行規則第四条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当する事由が生じた場合に係る判定の基準として、三月以上に代えて九十日超を用いることができる。

（自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャー）

第四十九条 〔同左〕

- 2 前条第三項から第五項までの規定は、自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャーの判定について準用する。この場合において、前条第三項及び第四項中「第一項各号」とあるのは「第四十八条第一項各号」と、同条第五項中「第一項」とあるのは「第四十九条第一項」と読み替えるものとする。

(内部格付手法の適用)	
第百二十七条	〔略〕
2	〔略〕
3	前二項の規定にかかわらず、内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫の信用リスク・アセットに関連する事業の大部分にわたる <u>譲渡</u> その他の特段の事情がある場合には、経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官の承認を得たときに限り、内部格付手法に代えて標準的手法を用いることができる。
(デフォルトの定義)	
第百八十八条	〔略〕
〔2～4	略〕
5	第一項の規定にかかわらず、内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、 <u>延滞又は同項第三号に規定する限度額の超過に係る判定において、次の各号に掲げる月数の長さの区分に応じ、当該各号に定める日数を用いることができる。</u>
〔一・二 略〕	
(トレーディング・デスクの要件)	
第百五十四条の三	〔略〕
2	〔略〕
3	トレーディング・デスクの要件は、次に掲げるものとする。
〔一～九 略〕	
十	一週間に一回以上の頻度でトレーディング・デスクに係
(内部格付手法の適用)	
第百二十七条	〔同左〕
2	〔同左〕
3	前二項の規定にかかわらず、内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫の信用リスク・アセットに関連する事業の大部分にわたる <u>会社分割</u> その他の特段の事情がある場合には、経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官の承認を得たときに限り、内部格付手法に代えて標準的手法を用いることができる。
(デフォルトの定義)	
第百八十八条	〔同左〕
〔2～4	同左〕
5	第一項の規定にかかわらず、内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、次の各号に掲げる <u>延滞の月数の長さの区分に応じ、当該各号に定める日数をデフォルト事由の判定に用いることができる。</u>
〔一・二 同左〕	
(トレーディング・デスクの要件)	
第百五十四条の三	〔同左〕
2	〔同左〕
3	〔同左〕
〔一～九 同左〕	
十	〔同左〕

るリスク管理報告書（次に掲げるものを含む。）が作成されていること。

イ 損益報告（プロダクト・コントローラー（公正価値算定結果に対する独立検証及び評価調整の役割を担う者をいう。）による定期的な検証が行われ、その結果に基づき必要な修正がされたものを含む。）

ロ [略]

十一 [略]

（リスク・ファクターのモデル化可能性テスト）

第二百五十七条の五 [略]

２ リスク・ファクターのモデル化可能性テストは、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。

【一～五 略】

六 代理変数の利用に当たっては、対象となる金融商品の取引に係る地域、種類その他の性質を適切に反映し、かつ、次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める要件を満たすこと。

イ [略]

ロ 期待シヨート・フォールモデルにおいて、代理変数を用いる場合 代理変数とリスク・ファクターとの間のベータ係数を特定し、当該ベータ係数をモデル化可能なリスク・ファクター又はモデル化不可能なリスク・ファクターに適切に分類してマーケット・リスク相当額を計算している場合は、次に掲げるリスク・ファクターのいずれかをリスク理論損益に反映すること。ただし、当該分類が適切に行われていない場合には、代理変数のリスク・フ

イ 損益報告（プロダクト・コントローラー（公正価値算定結果に対する独立検証及び評価調整の役割を担う者をいう。）により定期的に又は必要に応じて行われる検証の結果を含む。）

ロ [同左]

十一 [同左]

（リスク・ファクターのモデル化可能性テスト）

第二百五十七条の五 [同左]

２ [同左]

【一～五 同左]

六 [同左]

イ [同左]

ロ 期待シヨート・フォールモデルにおいて、代理変数を用いる場合 代理変数とリスク・ファクターとの間のベータ係数を特定し、当該ベータ係数をモデル化可能なリスク・ファクター又はモデル化不可能なリスク・ファクターに分類すること。この場合において、当該ベータ係数がモデル化可能リスク・ファクターに分類されたときは、次に掲げるリスク・ファクターのいずれかをマーケット・リスク相当額及びリスク理論損益に反映すること。

<u>エクスター</u>をマーケット・リスク相当額及びリスク理論損益に反映すること。 〔(1)・(2) 略〕	〔(1)・(2) 同左〕
(カーベチャヤー・リスクに対するマーケット・リスク相当額) 第二百六十五条の三 〔略〕 〔2・3 略〕 4 <u>第二項</u>のリスク・ファクターkのデルタ・リスクの感応度 (s_{ik}) は、次の各号に掲げるリスクの区分に応じ、当該各号に定めるものとする。 〔一・二 略〕 〔5～7 略〕	(カーベチャヤー・リスクに対するマーケット・リスク相当額) 第二百六十五条の三 〔同左〕 〔2・3 同左〕 4 <u>前項</u>のリスク・ファクターkのデルタ・リスクの感応度 (s_{ik}) は、次の各号に掲げるリスクの区分に応じ、当該各号に定めるものとする。 〔一・二 同左〕 〔5～7 同左〕
(リスク感応度方式におけるストレスを想定した相関係数) 第二百六十五条の四 〔略〕 2 前項の規定により算出した<u>マーケット・リスク相当額</u>を同項各号に掲げるシナリオごとに合算して得た額を、当該シナリオのリスク感応度方式に基づくマーケット・リスク相当額とする。 3 〔略〕	(リスク感応度方式におけるストレスを想定した相関係数) 第二百六十五条の四 〔同左〕 2 前項の規定により算出した<u>トレーディング・デスクごと</u>のマーケット・リスク相当額を同項各号に掲げるシナリオごとに合算して得た額を、当該シナリオのリスク感応度方式に基づくマーケット・リスク相当額とする。 3 〔同左〕
(株式リスクのデルタ・リスクのバケット、リスク・ウェイト及び相関) 第二百六十九条 〔略〕 2 〔略〕 3 株式リスクのデルタ・リスクに用いるリスク・ファクター	(株式リスクのデルタ・リスクのバケット、リスク・ウェイト及び相関) 第二百六十九条 〔同左〕 2 〔同左〕 3 〔同左〕

間の相関係数 (ρ_{kl}) は、バケット番号1から13まで (バケット番号11を除く。) のいずれかに該当する場合には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。 一 次に掲げる要件の<u>全て</u>を満たす場合 九十九・九パーセント 二 イ・ロ 略] 三 次に掲げる要件の<u>全てを満たす場合</u> 前号イからホまでに定める値に九十九・九パーセントを乗じた値とする。 [イ・ロ 略] [4・5 略]	一 次に掲げる要件の<u>いずれか</u>を満たす場合 九十九・九パーセント 二 イ・ロ 同左] 三 次に掲げる要件の<u>いずれかに該当する場合</u> 前号イからホまでに定める値に九十九・九パーセントを乗じた値とする。 [イ・ロ 同左] [4・5 同左]
(コモディティ・リスクのデルタ・リスクのバケット、リスク・ウェイト及び相関) 第二百六十九条の二 [略] [2・3 略] 4 前項の算式中 $\rho_{kl}^{(ctv)}$、$\rho_{kl}^{(tenor)}$ 及び $\rho_{kl}^{(basis)}$ は、次の各号に掲げる相関係数の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。 [一・二 略] 三 $\rho_{kl}^{(basis)}$ 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定めるもの イ [略] ロ イに掲げる場合以外の場合 <u>九十九・九パーセント</u> [5・6 略]	(コモディティ・リスクのデルタ・リスクのバケット、リスク・ウェイト及び相関) 第二百六十九条の二 [同左] [2・3 同左] 4 [同左] [一・二 同左] 三 [同左] イ [同左] ロ イに掲げる場合以外の場合 <u>九十九・〇パーセント</u> [5・6 同左]

(ベガ・リスクのバケット、リスク・ウエイト及び相関) 第二百七十条 [略] [2～5 略] 6 各リスク・クラスのベガ・リスクに用いるバケット間の相関係数 (y_{bc}) は、次の各号に掲げるリスク・クラスの区分に応じ、当該各号に定めるところによるものとする。 [一～三 略] 四 証券化商品 (非CTP) に係る信用スプレッド・リスク <u>第二百六十八条の五第六項及び第七項の規定を準用する。</u>この場合において、<u>同条第六項中「デルタ・リスク」とあるのは、「ベガ・リスク」と読み替えるものとする。</u> [五～七 略] (カーベチャヤー・リスクのバケット、リスク・ウエイト及び相関) 第二百七十条の二 [略] 2 [略] 3 各リスク・クラスのカーベチャヤー・リスクに用いるリスク・ファクター間の相関係数 (ρ_{kl}) は、次の各号に掲げるリスク・クラスの区分に応じ、当該各号に定めた値を二乗した値とする。 一 [略] 二 非証券化商品に係る信用スプレッド・リスク 次のイ又はロに掲げる第一項第二号の規定により分類したバケット	(ベガ・リスクのバケット、リスク・ウエイト及び相関) 第二百七十条 [同左] [2～5 同左] 6 [同左] [一～三 同左] 四 証券化商品 (非CTP) に係る信用スプレッド・リスク <u>第二百六十八条の五第六項の規定を準用する。</u>この場合において、<u>同項中「デルタ・リスク」とあるのは、「ベガ・リスク」と読み替えるものとする。ただし、第一項第四号の規定による分類におけるバケット番号25とバケット番号25以外のバケット番号との間の相関係数 (y_{bc}) は、百パーセントとする。</u> [五～七 同左] (カーベチャヤー・リスクのバケット、リスク・ウエイト及び相関) 第二百七十条の二 [同左] 2 [同左] 3 [同左] 一 [同左] 二 [同左]
--	---

の区分に応じ、当該イ又はロの場合に応じた値とする。 イ [略] ロ パケット番号 <u>17</u> 又は <u>18</u> 第二百六十八条の三第五項 第一号の規定を準用して算出した $\rho_{kt}^{(name)}$ の値 [三～六 略] [4・5 略] （デフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の算出の概要） 第二百七十一条 [略] 2 デフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の算出においては、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。 [一・二 略] 三 証券化商品（CTP）における非証券化商品によるヘッジは、デフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額を<u>算出の対象</u>とすること。<u>この場合において、当該非証券化商品によるヘッジについては、非証券化商品におけるデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額に含めないこと。</u> [四～六 略]	イ [同左] ロ パケット番号 <u>16</u> 又は <u>17</u> 第二百六十八条の三第五項 第一号の規定を準用して算出した $\rho_{kt}^{(name)}$ の値 [三～六 同左] [4・5 同左] （デフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の算出の概要） 第二百七十一条 [同左] 2 [同左] [一・二 同左] 三 証券化商品（CTP）における非証券化商品によるヘッジは、デフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額を<u>算出を要しないこと。</u> [四～六 同左]
備考 表中の「」の記載は注記である。	